② 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、平成13年３月の宿舎建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③ 減損を認識しない根拠

有効活用を行うため外部の有識者の意見等を踏まえて附属学校の教育用としてグラウンド整備を行うこととしており、当該土地の使用見込みがあることから、減損を認識しないこととしました。

⑸ 積立金の国庫納付等

① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は11,012千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益295,504千円を加えると、積立金は306,516千円となる。

② この積立金306,516千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は18,749千円であり、差し引き287,767千円については国庫に納付した。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	775,177千円
定期預金	△110,000千円
資金期末残高	665,177千円

⑵ 重要な非資金取引の内容

① 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は266,917千円です。

② 当期に受け入れた現物寄附の額は21,616千円です。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

⑴ 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

989千円

⑵ 特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

（金融商品に関する注記）

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴ 現金及び預金	775,177千円	775,177千円	—
⑵ 未払金	(710,333千円)	(710,333千円)	—

（＊１）負債で計上されているものについては、（　）で示しています。

㈱ 金融商品の時価等の算定方法

⑴ 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（重要な債務負担行為）

記載すべき事項はありません。

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

（その他）

利益の処分に関する書類（案）を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附　属　明　細　書

⑴ 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	3,623,436	10,138	69	3,633,505	677,034	159,913	—	—	—	2,956,470	
	構築物	556,760	31,537	0	588,297	177,553	33,700	—	—	—	410,744	
	工具器具備品	84,440	—	1,083	83,357	70,044	4,241	—	—	—	13,312	
	車両運搬具	9,069	—	—	9,069	9,069	—	—	—	—	0	
	計	4,273,707	41,675	1,152	4,314,229	933,702	197,854	—	—	—	3,380,527	